

平成28年度（2016年度）決算

# 白石市財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

白 石 市

## 平成28年度統一的な基準による財務書類（一般会計等）を報告いたします。

### 1. はじめに

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、平成29年度（平成30年3月末日）までにこの基準に沿った財務書類を作成することになりました。

白石市では、こうした状況を踏まえ、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

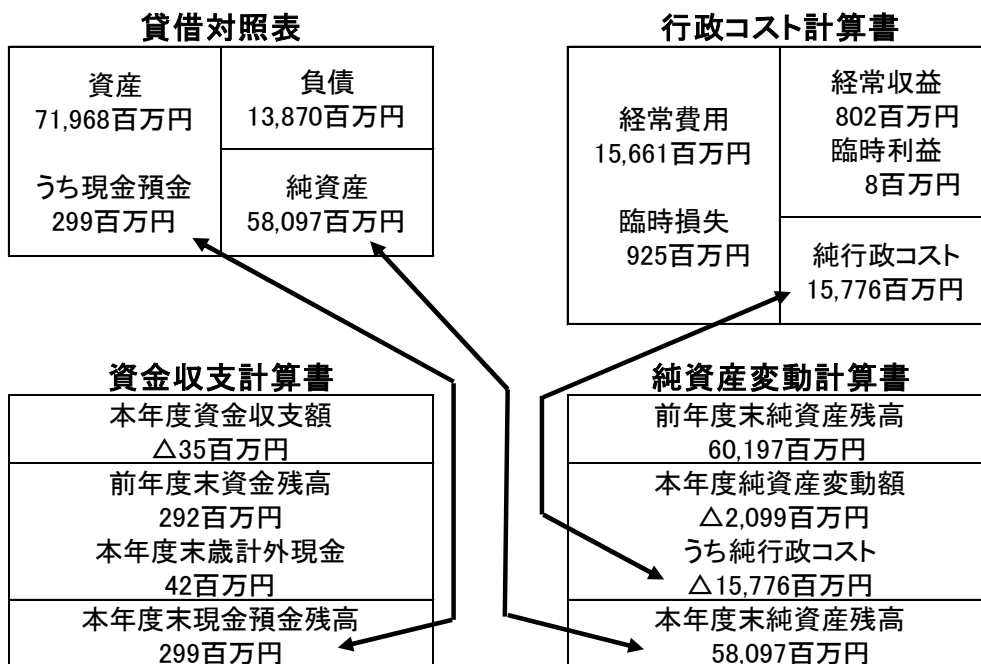
複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、白石市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することで、行財政改革につなげていきます。

### 2. 財務書類について

#### (1) 財務書類の内容

財務書類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で白石市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、白石市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

## (2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

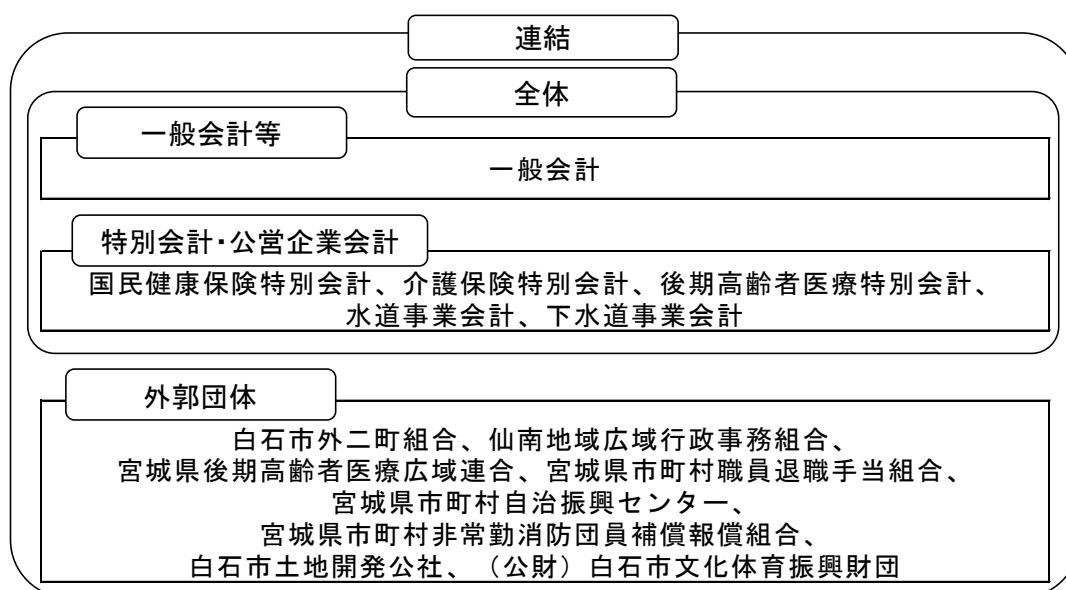


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

## (3) 作成基準日

作成基準日は平成28年度末の平成29年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## 3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



## 4. 財務書類の説明

### (1) 貸借対照表

平成29年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産				負 債・純資産			
項 目	一般会計等	全 体	連 結	項 目	一般会計等	全 体	連 結
資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
固定資産	68,901	91,519	102,603	固定負債	12,503	32,654	42,924
有形固定資産	62,722	84,685	94,994	地方債	9,400	19,407	27,953
無形固定資産	309	767	774	退職手当引当金	3,003	3,047	3,683
投資その他の資産	5,870	6,068	6,835	その他	99	10,200	11,288
流動資産	3,066	6,280	8,440	流動負債	1,368	2,781	4,520
現金預金	299	2,355	3,450	1年内償還予定地方債	1,155	2,250	3,408
未収金	78	258	1,019	賞与等引当金	171	182	375
基金	2,699	3,685	3,763	その他	42	348	737
徴収不能引当金	△ 9	△ 21	△ 21	負債合計	13,870	35,434	47,444
その他	0	4	230	純資産合計(現在までの世代の負担)	58,097	62,365	63,599
資産合計	71,968	97,799	111,043	負債・純資産合計	71,968	97,799	111,043

※ 四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で形成してきたかを表したもので、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
- 資産合計の約9割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 一般会計等において、これまでに約720億円の資産を形成してきました。資産のうち、純資産額相当約581億円については、これまでの世代で支払いが済み、負債額相当約139億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 全体・連結において、それぞれ総資産が約258億円、約132億円増加していますが、主に下水道事業会計の有形固定資産(約186億円)、水道事業会計の有形固定資産(約34億円)と現預金(約12億円)、白石市外二町組合の有形固定資産(約68億円)、仙南地域広域行政事務組合の有形固定資産(約35億円)によるものです。
- 負債比率は、それぞれ一般会計等19%、全体36%、連結43%であり、全体・連結は一般会計等より高いですが、これは主に下水道事業会計の負債約202億円(債務超過約5億円)、白石市外二町組合の負債約107億円(債務超過約27億円)によるものです。

## (2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
経常費用(経常的に発生するコスト) A	15,661	23,525	32,620
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	2,533	2,681	5,983
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	5,234	6,682	9,488
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	202	567	1,087
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	7,693	13,595	16,063
経常収益(経常的に発生する収益) B	802	2,150	7,070
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	195	1,476	5,973
その他 財産の運用収入や雑入など	607	674	1,097
純経常行政コスト (A-B) C	14,859	21,375	25,550
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	925	1,331	778
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	8	164	180
純行政コスト (C+D-E) F	15,776	22,541	26,148

※ 四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コスト計算書は、民間の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、様々な行政サービスに要した費用(純行政コスト)を計算したものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現在世代の負担で賄われることが理想です。
- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計約158億円、全体約225億円、連結約261億円です。
- 全体および連結において、純行政コストがそれぞれ約67億円、約36億円増加していますが、主に国民健康保険特別会計(約45億円)、介護保険特別会計(約34億円)、宮城県後期高齢者医療広域連合(約45億円)によるものです(なお、会計間の内部取引を相殺消去しているため、各会計の単純合算とは一致しません)。

### (3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		一般会計等	全体	連結
純行政コスト	F	△ 15,776	△ 22,541	△ 26,148
財源	G	13,610	20,851	24,690
税収等		10,768	15,325	18,604
国県等補助金		2,842	5,526	6,086
本年度差額	(G-F) H	△ 2,166	△ 1,691	△ 1,458
無償所管替等				
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	I	66	66	66
その他				
過年度の修正など	J	0	0	89
本年度純資産変動額	(H+I+J) K	△ 2,100	△ 1,624	△ 1,303
前年度末純資産残高	L	60,197	63,989	64,902
本年度末純資産残高	(K+L) M	58,097	62,365	63,599

※ 四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 純行政コスト約158億円は、地方交付税などの税収等約108億円や国県等補助金約28億円で賅っていますが、約22億円足りていません。
- この不足には、過去の蓄積からのサービス提供と考えることができる減価償却費約27億円が含まれていますが、これを考慮すれば（純行政コストに加算しなければ）不足は解消するため、将来世代にまでは負担をかけていないといえます。
- 全体の本年度差額は、一般会計等と比べ、約5億円改善していますが、主に水道事業会計が約2億円プラスとなっていること、および内部取引の相殺によるものです。
- 本年度末純資産残高は一般会計等約581億円、全体約624億円、連結約636億円あり、本年度差額程度のマイナスが続いても財政上の問題はありません。

#### (4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	624	998	1,588
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	12,948	19,999	28,201
業務収入 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など ②	13,910	21,585	30,404
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	338	743	769
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	0	155	155
投資活動収支 (⑦-⑥) ⑧	△ 302	△ 138	△ 349
投資活動支出 公共施設整備や貸付金など ⑥	2,424	3,649	4,077
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など ⑦	2,122	3,510	3,727
利払後基礎的財政収支 (⑤+⑧) ⑨	323	859	1,239
財務活動収支 (⑪-⑩) ⑫	△ 357	△ 658	△ 910
財務活動支出 地方債の元本の償還や基金の積立金など ⑩	1,224	2,387	3,743
財務活動収入 地方債発行や基金繰入金など ⑪	866	1,729	2,833
本年度資金収支額 (⑨+⑫) ⑬	△ 35	202	329
前年度末資金残高 ⑭	292	2,111	3,077
本年度末資金残高 (⑬+⑭) ⑮	257	2,313	3,406
本年度末歳計外現金残高 ⑯	42	42	44
本年度末現金預金残高 (⑮+⑯) ⑰	299	2,355	3,450

※ 四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、このうち業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。基礎的財政収支はプラスであることが望まれています。平成28年度は、一般会計等約3億円、全体約9億円、連結約12億円となり、健全な状態です。
- 全体・連結の業務活動収支は、一般会計等と比べ、それぞれ約4億円、10億円増加していますが、主に水道事業会計が約3億円、宮城県後期高齢者医療広域連合が約4億円増加したことによるものです。
- 全体・連結の財務活動収支は、一般会計等と比べ、それぞれ約3億円、6億円減少していますが、主に下水道事業会計が約4億円減少し、白石市外二町組合が本年度出資額を除いて約4億円減少したことによるものです。
- 資金残高は、前年度末と比較し、一般会計等が約0.4億円減少し約3億円、全体が約2億円増加し約23億円、連結が約3億円増加し約34億円となりました。

## 5. 財務書類（一般会計等）

### 貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	68,901,307 ※	固定負債	12,502,504
有形固定資産	62,722,347 ※	地方債	9,400,308
事業用資産	29,813,863 ※	長期未払金	0
土地	8,521,051	退職手当引当金	3,003,039
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	0
建物	43,151,432	その他	99,157
建物減価償却累計額	△ 26,286,815	流動負債	1,367,970 ※
工作物	6,025,800	1年内償還予定地方債	1,154,787
工作物減価償却累計額	△ 3,549,529	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	171,477
航空機	0	預り金	41,707
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	13,870,475 ※
建設仮勘定	14,740	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	32,493,228	固定資産等形成分	71,599,953
土地	1,093,785	余剰分（不足分）	△ 13,502,682
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	70,832,522		
工作物減価償却累計額	△ 39,655,547		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	222,468		
物品	1,410,763		
物品減価償却累計額	△ 995,507		
無形固定資産	308,769		
ソフトウェア	308,769		
その他	0		
投資その他の資産	5,870,190		
投資及び出資金	9,546,168		
有価証券	4,260		
出資金	9,541,908		
その他	0		
投資損失引当金	△ 8,869,933		
長期延滞債権	362,044		
長期貸付金	41,912		
基金	4,836,496		
減債基金	704,722		
その他	4,131,774		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 46,497		
流動資産	3,066,439		
現金預金	299,030		
未収金	77,619		
短期貸付金	0		
基金	2,698,646		
財政調整基金	2,698,646		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,856		
資産合計	71,967,746	純資産合計	58,097,271
		負債及び純資産合計	71,967,746

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,660,949 ※
業務費用	7,968,298 ※
人件費	2,532,729
職員給与費	2,148,602
賞与等引当金繰入額	171,477
退職手当引当金繰入額	-
その他	212,650
物件費等	5,233,691 ※
物件費	2,452,442
維持補修費	77,012
減価償却費	2,700,847
その他	3,389
その他の業務費用	201,878
支払利息	109,008
徴収不能引当金繰入額	-
その他	92,870
移転費用	7,692,651 ※
補助金等	4,846,761
社会保障給付	1,924,324
他会計への繰出金	918,257
その他	3,308
経常収益	801,923
使用料及び手数料	195,021
その他	606,902
純経常行政コスト	△ 14,859,026
臨時損失	925,383
災害復旧事業費	337,924
資産除売却損	3,812
投資損失引当金繰入額	578,807
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,840
臨時利益	8,354
資産売却益	8,354
その他	-
純行政コスト	△ 15,776,054 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,196,718 ※	74,156,827	△ 13,960,110
純行政コスト(△)	△ 15,776,054		△ 15,776,054
財源	13,610,358		13,610,358
税金等	10,768,103		10,768,103
国県等補助金	2,842,255		2,842,255
本年度差額	△ 2,165,696		△ 2,165,696
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,623,124 ※	2,623,124 ※
有形固定資産等の増加		917,024	△ 917,024
有形固定資産等の減少		△ 2,740,386	2,740,386
貸付金・基金等の増加		1,590,305	△ 1,590,305
貸付金・基金等の減少		△ 2,390,066	2,390,066
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	66,250	66,250	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,099,446	△ 2,556,874	457,428
本年度末純資産残高	58,097,271	71,599,953	△ 13,502,682

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,948,335 ※
業務費用支出	5,255,684
人件費支出	2,530,429
物件費等支出	2,543,819
支払利息支出	109,008
その他の支出	72,428
移転費用支出	7,692,651 ※
補助金等支出	4,846,761
社会保障給付支出	1,924,324
他会計への繰出支出	918,257
その他の支出	3,308
業務収入	13,910,403
税収等収入	10,753,063
国県等補助金収入	2,504,168
使用料及び手数料収入	192,538
その他の収入	460,634
臨時支出	337,924
災害復旧事業費支出	337,924
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>624,143 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,423,846
公共施設等整備費支出	920,024
基金積立金支出	664,015
投資及び出資金支出	578,807
貸付金支出	261,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,122,344 ※
国県等補助金収入	338,087
基金取崩収入	1,475,307
貸付金元金回収収入	264,867
資産売却収入	44,082
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 301,503 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,223,874 ※
地方債償還支出	1,171,847
その他の支出	52,028
財務活動収入	866,405
地方債発行収入	866,405
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 357,469</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 34,829</b>
前年度末資金残高	292,152
<b>本年度末資金残高</b>	<b>257,323</b>
前年度末歳計外現金残高	39,049
本年度歳計外現金増減額	2,658
本年度末歳計外現金残高	41,707
本年度末現金預金残高	299,030

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（一般会計等）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
  - ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 6年～50年  
工作物 8年～60年  
物品 3年～15年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
  - ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更  
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。

## 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業振興資金及び小企業小口資金損失補償残高 1,191,300千円
- (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
  - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
  - ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
  - ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | — %  |
| 連結実質赤字比率 | — %  |
| 実質公債費比率  | 7.4% |
| 将来負担比率   | — %  |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 — 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 71,159千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

当市では、統一的な基準以前に貸借対照表を公表していません。

- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

—千円

- ③ 減債基金に係る積立不足額 —千円

- ④ 基金借入金（繰替運用） —千円

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,084,739千円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,460,613千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,384,783千円
将来負担額	25,256,304千円
充当可能基金額	7,991,615千円
特定財源見込額	1,060,753千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,312,164千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

当市では、統一的な基準以前に行政コスト計算書を公表していません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 利払後基礎的財政収支 925,184千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	17,191,304千円	16,747,680千円
歳入に含まれる繰越金	△292,152千円	—千円
決算剰余金の基金積立		186,300千円
資金収支計算書	16,899,151千円	16,933,980千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	624,143千円
投資活動収入の国県等補助金収入	338,087千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	11,374千円
投資損失引当金繰入（減少）	△578,807千円
減価償却費	△2,700,847千円
賞与等引当金繰入額	△2,300千円
退職手当引当金繰入額	134,487千円
徴収不能引当金繰入額	11,465千円
資産除売却益（損）	4,543千円
有価証券強制評価減	△4,840千円
公共施設等整備費支出差額	△3,000千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,165,696千円

- ④ 一時借入金  
一時借入金の増減はありません。
- ⑤ 重要な非資金取引  
重要な非資金取引はありません。

## 6. 財務書類（全体）

### 全体貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	91,519,396 ※	固定負債	32,653,627 ※
有形固定資産	84,684,743 ※	地方債等	19,407,056
事業用資産	29,813,863 ※	長期未払金	0
土地	8,521,051	退職手当引当金	3,046,609
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	0
建物	43,151,432	その他	10,199,963
建物減価償却累計額	△ 26,286,815	流動負債	2,780,810
工作物	6,025,800	1年内償還予定地方債等	2,250,118
工作物減価償却累計額	△ 3,549,529	未払金	274,969
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	182,392
航空機	0	預り金	68,522
航空機減価償却累計額	0	その他	4,809
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>35,434,438 ※</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	14,740	固定資産等形成分	95,204,087
インフラ資産	54,447,269	余剰分（不足分）	△ 32,839,577
土地	1,296,414		
建物	278,690		
建物減価償却累計額	△ 129,309		
工作物	99,717,610		
工作物減価償却累計額	△ 48,000,708		
その他	1,474,537		
その他減価償却累計額	△ 920,506		
建設仮勘定	730,541		
物品	1,463,455		
物品減価償却累計額	△ 1,039,844		
無形固定資産	766,763		
ソフトウェア	325,505		
その他	441,258		
投資その他の資産	6,067,890 ※		
投資及び出資金	9,546,168		
有価証券	4,260		
出資金	9,541,908		
その他	0		
投資損失引当金	△ 8,869,933		
長期延滞債権	597,025		
長期貸付金	41,912		
基金	4,836,496		
減債基金	704,722		
その他	4,131,774		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 83,779		
流動資産	6,279,552		
現金預金	2,354,753		
未収金	257,577		
短期貸付金	0		
基金	3,684,691		
財政調整基金	3,684,691		
減債基金	0		
棚卸資産	3,972		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 21,442		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>97,798,948</b>	<b>純資産合計</b>	<b>62,364,510</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>97,798,948</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	23,524,998
業務費用	9,930,091
人件費	2,680,651
職員給与費	2,249,603
賞与等引当金繰入額	182,392
退職手当引当金繰入額	10,983
その他	237,673
物件費等	6,682,056
物件費	3,167,321
維持補修費	97,754
減価償却費	3,410,273
その他	6,708
その他の業務費用	567,384
支払利息	300,405
徴収不能引当金繰入額	664
その他	266,315
移転費用	13,594,906 ※
補助金等	11,656,891
社会保障給付	1,934,701
他会計への繰出金	0
その他	3,315
経常収益	2,150,374 ※
使用料及び手数料	1,476,288
その他	674,087
純経常行政コスト	△ 21,374,624
臨時損失	1,330,514
災害復旧事業費	337,924
資産除売却損	3,812
投資損失引当金繰入額	578,807
損失補償等引当金繰入額	-
その他	409,971
臨時利益	163,850 ※
資産売却益	8,354
その他	155,495
純行政コスト	△ 22,541,288

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,988,883 ※	97,953,250	△ 33,964,368
純行政コスト(△)	△ 22,541,288		△ 22,541,288
財源	20,850,666 ※		20,850,666 ※
税金等	15,324,836		15,324,836
国県等補助金	5,525,829		5,525,829
本年度差額	△ 1,690,622		△ 1,690,622
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,815,413	2,815,413
有形固定資産等の増加		1,951,359	△ 1,951,359
有形固定資産等の減少		△ 3,940,698	3,940,698
貸付金・基金等の増加		1,978,887	△ 1,978,887
貸付金・基金等の減少		△ 2,804,961	2,804,961
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	66,250	66,250	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,624,373 ※	△ 2,749,163	1,124,790 ※
本年度末純資産残高	62,364,510 ※	95,204,087	△ 32,839,577 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,999,401 ※
業務費用支出	6,404,495
人件費支出	2,665,144
物件費等支出	3,229,309
支払利息支出	300,405
その他の支出	209,637
移転費用支出	13,594,906 ※
補助金等支出	11,656,891
社会保障給付支出	1,934,701
他会計への繰出支出	0
その他の支出	3,315
業務収入	21,584,612 ※
税収等収入	14,420,371
国県等補助金収入	5,187,742
使用料及び手数料収入	1,467,640
その他の収入	508,858
臨時支出	743,055
災害復旧事業費支出	337,924
その他の支出	405,131
臨時収入	155,495
<b>業務活動収支</b>	<b>997,650 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,648,683
公共施設等整備費支出	2,002,550
基金積立金支出	806,326
投資及び出資金支出	578,807
貸付金支出	261,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,510,400 ※
国県等補助金収入	367,229
基金取崩収入	1,647,230
貸付金元金回収収入	264,867
資産売却収入	343,323
その他の収入	887,750
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 138,283</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,386,879
地方債償還支出	2,331,547
その他の支出	55,332
財務活動収入	1,729,205
地方債発行収入	1,729,205
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 657,674</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>201,693</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,111,353</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,313,046</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>39,049</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,658</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>41,707</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,354,753</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（全体）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理  
水道事業会計、下水道事業会計は税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
  - (2) 表示方法の変更  
重要な表示方法の変更はありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。
3. 重要な後発事象
- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
重要な災害等の発生はありません。
  - (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。
4. 偶発債務
- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業振興資金及び小企業小口資金損失補償残高 1,191,300千円
  - (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
  - (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。
5. 追加情報
- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び対象と判断した理由
    - ① 全部財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 

特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	白石市水道事業会計
	白石市下水道事業会計
    - ② 特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
  - (2) 出納整理期間  
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ア 範囲  
売却予定とされている公共資産
  - イ 内訳  
一千円

## 7. 財務書類（連結）

### 連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	102,603,403 ※	固定負債	42,924,050
有形固定資産	94,994,276	地方債等	27,953,120
事業用資産	38,708,948 ※	長期未払金	75,642
土地	9,596,243	退職手当引当金	3,682,732
立木竹	1,937,183	損失補償等引当金	0
建物	56,821,919	その他	11,212,556
建物減価償却累計額	△ 34,155,256	流動負債	4,519,910 ※
工作物	8,081,033	1年内償還予定地方債等	3,407,511
工作物減価償却累計額	△ 3,759,002	未払金	617,385
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	375,457
航空機	0	預り金	72,160
航空機減価償却累計額	0	その他	47,396
その他	361,401	負債合計	47,443,960
その他減価償却累計額	△ 190,759	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	16,185	固定資産等形成分	106,366,132
インフラ資産	54,474,189	余剰分(不足分)	△ 42,310,113
土地	1,299,566	他団体出資等分	△ 456,617
建物	278,690		
建物減価償却累計額	△ 129,309		
工作物	99,757,157		
工作物減価償却累計額	△ 48,016,487		
その他	1,474,537		
その他減価償却累計額	△ 920,506		
建設仮勘定	730,541		
物品	5,323,776		
物品減価償却累計額	△ 3,512,636		
無形固定資産	773,865		
ソフトウェア	330,578		
その他	443,287		
投資その他の資産	6,835,262 ※		
投資及び出資金	126,235		
有価証券	4,260		
出資金	121,975		
その他	0		
長期延滞債権	597,025		
長期貸付金	50,469		
基金	5,923,419 ※		
減債基金	704,722		
その他	5,218,698		
その他	221,891		
徴収不能引当金	△ 83,779		
流動資産	8,439,960 ※		
現金預金	3,449,533		
未収金	1,018,880		
短期貸付金	7		
基金	3,762,722		
財政調整基金	3,762,722		
減債基金	0		
棚卸資産	230,258		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 21,442		
繰延資産	-		
資産合計	111,043,363	純資産合計	63,599,403 ※
		負債及び純資産合計	111,043,363

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,619,922 ※
業務費用	16,557,415
人件費	5,982,779
職員給与費	4,578,118
賞与等引当金繰入額	349,305
退職手当引当金繰入額	11,026
その他	1,044,330
物件費等	9,487,906
物件費	5,070,180
維持補修費	161,299
減価償却費	4,242,872
その他	13,555
その他の業務費用	1,086,730
支払利息	469,217
徴収不能引当金繰入額	664
その他	616,849
移転費用	16,062,507 ※
補助金等	9,442,293
社会保障給付	6,278,285
他会計への繰出金	192
その他	341,736
経常収益	7,069,977
使用料及び手数料	5,973,295
その他	1,096,682
純経常行政コスト	△ 25,549,945
臨時損失	777,842
災害復旧事業費	337,924
資産除売却損	3,812
損失補償等引当金繰入額	-
その他	436,106
臨時利益	180,064
資産売却益	19,705
その他	160,359
純行政コスト	△ 26,147,724 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,902,056	109,168,765	△ 43,936,664	△ 330,045
純行政コスト(△)	△ 26,147,724		△ 26,147,724	0
財源	24,690,155		24,690,155	-
税収等	18,604,470		18,604,470	-
国県等補助金	6,085,685		6,085,685	-
本年度差額	△ 1,457,569		△ 1,457,569	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,289,951 ※	2,289,951 ※	
有形固定資産等の増加		2,686,923	△ 2,686,923	
有形固定資産等の減少		△ 4,196,909	4,196,909	
貸付金・基金等の増加		2,211,395	△ 2,211,395	
貸付金・基金等の減少		△ 2,991,361	2,991,361	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	66,126	66,126		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 126,571			△ 126,571
その他	215,361	△ 578,807	794,168	
本年度純資産変動額	△ 1,302,653	△ 2,802,633 ※	1,626,551 ※	△ 126,571
本年度末純資産残高	63,599,403	106,366,132	△ 42,310,113	△ 456,617 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,201,500 ※
業務費用支出	12,171,126
人件費支出	5,869,894
物件費等支出	5,303,004
支払利息支出	469,217
その他の支出	529,011
移転費用支出	16,030,373
補助金等支出	9,442,293
社会保障給付支出	6,278,285
他会計への繰出支出	192
その他の支出	309,603
業務収入	30,403,629
税金等収入	15,872,878
国県等補助金収入	7,531,907
使用料及び手数料収入	5,893,757
その他の収入	1,105,087
臨時支出	769,190
災害復旧事業費支出	337,924
その他の支出	431,266
臨時収入	155,495
<b>業務活動収支</b>	<b>1,588,434</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,076,791
公共施設等整備費支出	2,740,158
基金積立金支出	1,041,968
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	261,000
その他の支出	33,665
投資活動収入	3,727,406
国県等補助金収入	503,487
基金取崩収入	1,682,956
貸付金元金回収収入	264,874
資産売却収入	354,674
その他の収入	921,415
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 349,385</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,742,611
地方債等償還支出	3,650,414
その他の支出	92,197
財務活動収入	2,832,913
地方債等発行収入	2,733,505
その他の収入	99,408
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 909,699 ※</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>329,350</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,076,615</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,405,965</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>40,948</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>2,620</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>43,568</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,449,533</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 注記（連結）

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 8年～60年

物品 3年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理  
水道事業会計、下水道事業会計、白石市外二町組合は税抜方式、その他の会計・団体は税込方式による会計処理を行っています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更  
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。

## 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
中小企業振興資金及び小企業小口資金損失補償残高 1,191,300千円
- (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。

## 5. 追加情報

- (1) 対象団体（会計）の一覧、連結の方法及び連結対象と判断した理由
  - ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。
    - 宮城県市町村職員退職手当組合
    - 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
    - 宮城県市町村自治振興センター
    - 宮城県後期高齢者医療広域連合
    - 白石市外二町組合
    - 仙南地域広域行政事務組合
    - 白石市土地開発公社
    - （公財）白石市文化体育振興財団
  - ② 対象団体は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

一千円